

山本 シモ子 議員（一括質問一括答弁方式）

公営住宅の入居資格要件を見直すべく条例の改正を

市営住宅を管理運営するために必要な要件であると考え

問 市営住宅空き家入居募集の現状と、当選したにもかかわらず入居に至らなかったのはどのようなケースか。

答 22年度は募集戸数24戸に対して抽選参加人数が述べ233人で抽選倍率は9.7倍である。また、入居に至らなかった件数は6件で、うち2件は自己都合による辞退で残り4件は資格要件にあてはまらなかった。

問 市税を分納している市民は税金の支払いをしているのだから、入居を認めることによりて厳しい市民の暮らしを支えることになる。入居要件を緩和できないのか。

答 現行制度において現在の資格要件等が市民の財産である市営住宅を適正に管理運営するために必要と考えるので見直しは考えていない。



市営新上納住宅

問 低家賃で住宅を供給する役割を持つのが公営住宅である。市民はいちの望みをかけて応募し、当選したにもかかわらず保証人2人と市税完納の入居資格要件により、入居を断念せざるを得ない苦しみを抱えている。条例改正するべきでないのか。

答 あくまで完納が最低条件であるので、分納を約束していても資格要件としては認めることはできない。

清水 行男 議員（二問一答方式）

農事組合法人「よさみ」への大きな期待

関係機関とも手を携え合いながら支援

問 法人の組織及び規模はどのようになっているのか。

答 組合員7名で構成されている。経営面積は南部地域の生産調整の対象となる農地面積425ヘクタールにおいて、水稲が57ヘクタール、麦が160ヘクタール、大豆が30ヘクタールを対象としている。

問 今後の経営安定化や土地利用集積地についてどのように考えているのか。

答 水稲作については、従来個人で行ってきたものを、今後は転作も含め法人が耕作していくことから、現時点では現状の

利用権設定面積を確保していくことが重要であり、その後経営規模を拡大していく必要があると考えている。刈谷市としても、あいち中央農協を始めとする関係機関と連携をとりながら支援していきたい。

問 刈谷市やあいち中央農協における指導・助成などの支援はどのように考えているのか。

答 刈谷市としては、南部地域の優良な農地を保全していくために、利用集積の推進や農地整備などに努め、あいち中央農協を始め関係機関と連携をとり

ながら支援をしていく考えである。

加藤 賢次 議員（二問一答方式）

公共交通の整備について

他市からの乗り入れ依頼があれば受入を検討

問 刈谷市民の移動手段の調査では自動車の利用割合が63.2%と高く、車社会の弊害を考えると、公共交通機関へのシフトが急がれるが、近隣市町のコミュニティバスと刈谷市の公共施設連絡バスの相互乗り入れについてどう考えるか。

答 公共施設連絡バスは、まず市内の運行の充実を重点に考えていること、市内に5ヶ所あるJR、名鉄の駅までの交通手段が確保されれば、近隣市への交通手段に問題がないこと、料金形態が近隣市町のバスとは違うことなどの理由により、市外への運行を計画していない。

問 刈谷市北部には鉄道の駅はなく、地下鉄の延伸も途絶えている現在、例えば豊明の大学病院へ行くのは、大変時間のロスがある。近隣市町とのバス運行の連携や相互乗り入れを検討しているか。



刈谷市公共施設連絡バス

答 安城市、知立市、東浦町から東刈谷駅や刈谷豊田総合病院などへの乗り入れを行っており、刈谷ハイウェイオアシスなどへの乗り入れの検討があれば、受け入れをしていく方針である。また、衣浦東部5市と西尾市でコミュニティバス連絡調整会議を開催し、意見交換をしている。

佐野 泰基 議員（一括質問一括答弁方式）

第7次刈谷市総合計画における将来の展望

行政だけでなく、市民、地域や事業所等との連携が必要

問 第6次総合計画の期間は平成15年から24年までであるが、第6次総合計画をどのように総括しているのか。また、現在までの進捗状況はどうなっているのか。

答 第6次総合計画に掲げた施策の目標値の達成状況としては、「十分に達成できている」「まあまあ達成できている」と評価した項目が約7割、一方「余り達成できていない」「達成できていない」と評価した項目が約3割である。

問 継続的な事業を含め138事業あり、一部には実施を再検討したものや未着手のものが6事業ほどあるが、大半の事業は取り組みを進めることができた。

問 明るい未来が描きにくい時代と思うが、このような中で、どのような将来展望を持って第7次総合計画を策定しているのか。

答 第7次総合計画では、開発型から利用型への転換という視点、共存協働のまちづくりという視点、ふるさと刈谷の再発見、魅力づくりというような視

点を基本的な考え方として、その上に各施策における現状や課題を踏まえ、今後の施策推進の方向性を検討している。

安部 周一 議員（二問一答方式）

事業仕分けによる市民への情報公開と職員の人材育成

外部の視点を取り入れた事務事業評価を実施

問 高浜や常滑市、また安城市など各自自治体で行われ始めた事業仕分けという手法について、どのように受け止めているのか。

答 事業仕分けとは、行政評価の手法の1つであると認識しており、その目的は、事務事業の廃止、縮減といった経費削減、事務事業の改善や見直し、また住民への情報公開など様々であると考えている。

問 本市においても行政経営改革の一環として事務事業評価や業務棚卸のなど、事業仕分けと同様な取り組みを行ってきている。

答 本市では行政評価委員会における事務事業評価などに取組む、その中で市民への情報提供や人材育成につなげていきたいと考えている。

問 事業仕分けは、市民への情報公開や人材育成の場として

答 行政評価委員会では、事業そのものを仕分けることよりも、改善すべき点や見直すべき点を洗い出すことを重視し、外部の視点を取り入れた事務事業評価などを検討している。

編集後記

◆8月29日刈谷市総合防災訓練が行われた。今夏は猛暑日の連続であったが、この日も負けじと暑かった。例年と違い体験型の防災訓練だった。

防災訓練に参加した人、見学に来られた人の声を聞くと体験型訓練は好評で、大成功の企画だったと思う。

私達人間は技術が進んでも、地震を止める技術は残念ながら残念ながら持っていない。しかし被害を小さくする減災の技術は持ち合わせている。与えられている時間は無尽蔵にあるわけではない。そう思うべきである。

◆刈谷市内全小中学校21校が昨年「貧しい国々の子にワクチンを」と環境教育も兼ねてペットボトルのキャップ集めをしてきた。

刈谷市は県内全市町村の中でも1番の回収状況である。いくらか医学が進んでも救えない命もある。ワクチン1本で救える命もある。

今刈谷市内の児童会・生徒会が行っているエコキャップ活動は誇りある活動である。1千万個に近いそうだ。全員でエールを送りたいものだ。

◆県内きつての古かった市役所であったが技術の粋を集めた新庁舎が完成した。災害時防災拠点にもなる。これから職員も新庁舎にふさわしい働きをしていくと思う。これは私達議員についても言える事である。

「議員活動の原点は、地域を歩き、市民の声を聞くこと」に尽きる。何かあったら言っているのではなく富山の葉売り方式で仕事をしたいと思っている。（議会広報委員会）